

第21回(2018年度)

七十七
ニュービジネス
助成金

株式会社manaby



代表取締役社長
岡崎 衛氏

●企業の概要

企業名：株式会社manaby

代表者：代表取締役社長 岡崎 衛

住所：宮城県仙台市若林区木ノ下4-7-10

設立年：2016年

業種：就労支援サービス業

資本金：15.99百万円

従業員数：25名

●事業の概要

当社は障がい者向け就労移行支援を行う企業。独自のeラーニングシステムによる障がい者の在宅職業訓練と就労への支援等を、東北および関東14カ所の事業所で展開。



仙台本社入居ビル「ディーグランツ仙台ビル」



本社入口

独自のeラーニングシステムにより、障がい者に「在宅訓練」「在宅就労」という選択肢を提案、障がい者支援の課題解決を図る新しいビジネスモデルを構築



事務所にて在宅訓練者へサポート



独自のeラーニングシステム



事業所での訓練風景

●受賞の理由

障がい者の雇用促進は障がい者の自立のために極めて有意義であり、また少子高齢化による労働力不足という大きな社会問題の解決策の一つである。しかし現状は、多くの障がい者が人間関係に悩み、就職後長続きしないケースが多い。中でも精神障がい者には、①人間関係で就職できない、できてはすぐに辞める、②引きこもりになり外部の支援を受けられない、③精神状態により学習が進まない、という問題がある。

そこで当社は独自に開発したeラーニングシステム（インターネットを利用した学習）により、在宅にて専門スキル習得の機会を提供する事業を開始した。外出せずに職業訓練を受けることができ、独自のわかりやすいカリキュラムにより、ひとりひとりのペースに合わせ能力を高められる。またWord、Excelなどの事務処理レベルから、ウェブデザインやプログラミングなど高度なレベルまでのITスキルの学習により、対面でのコミュニケーションが最小限で済む「在宅就労」に繋がる内容となっている。

設立以来既に300名以上が当社サービスを利用し、その4割以上が在宅就労を実現、就労後6カ月の職場定着率は90%を超える。障がい者支援の新しいビジネスモデルとしてその新規性は高く評価でき、その実績からも今後の事業拡大が大いに期待される。

事業展開にあたり独自のパートナーシップ制度を創設。当社の取組に賛同し、趣旨を十分理解してくれる事業所をパートナーとすることで、運営手法の共有と事業所ごとの機動力の両立を実現した。現在東北・関東に、福島、千葉、横浜など14カ所の事業所を開設、今後は全国への展開を目指しており、事業性も高く評価できる。

障がい者の在宅就労支援を実施している企業は全国でも珍しく、社会的意義とビジネスの両立を図る事業として、今後更なる飛躍が期待される企業である。